



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 11 日

上場会社名 沢井製薬株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 4555

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sawai.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 澤井 弘 行

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長

兼 経営効率部長 佐藤 博 之

T E L (06) 6928 - 7071

中間決算取締役会開催日 平成17年11月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成17年9月中間期	12,490 (11.6)	1,911 (299.3)	1,815 (276.6)
平成16年9月中間期	11,192 (△0.1)	478 (△76.5)	481 (△75.3)
平成17年3月期	23,277	1,944	1,883

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成17年9月中間期	908 (1,388.6)	66 53	—
平成16年9月中間期	61 (△94.5)	4 47	4 47
平成17年3月期	△349	△27 80	—

(注) ① 持分法投資損益 平成17年9月中間期 — 百万円

平成16年9月中間期 — 百万円

平成17年3月期 — 百万円

② 期中平均株式数(連結) 平成17年9月中間期 13,651,952株

平成16年9月中間期 13,638,363株

平成17年3月期 13,645,163株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年9月中間期	42,941	25,551	59.5	1,871 65
平成16年9月中間期	37,723	25,494	67.6	1,867 45
平成17年3月期	42,008	24,968	59.4	1,826 76

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年9月中間期 13,651,952株 平成16年9月中間期 13,652,000株 平成17年3月期 13,651,952株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年9月中間期	△ 73	△ 2,344	791	3,612
平成16年9月中間期	437	△ 560	△ 1,017	3,331
平成17年3月期	2,119	△ 1,802	450	5,238

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

・連結(新規) 1社(除外) 1社 ・持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	26,000	3,300	2,340

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 169円21銭(予想年間期中平均株式数による。)

※上記の予想数値は、現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、薬事制度などの動向により変動する可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5～6ページを参照して下さい。

企 業 集 団 の 状 況

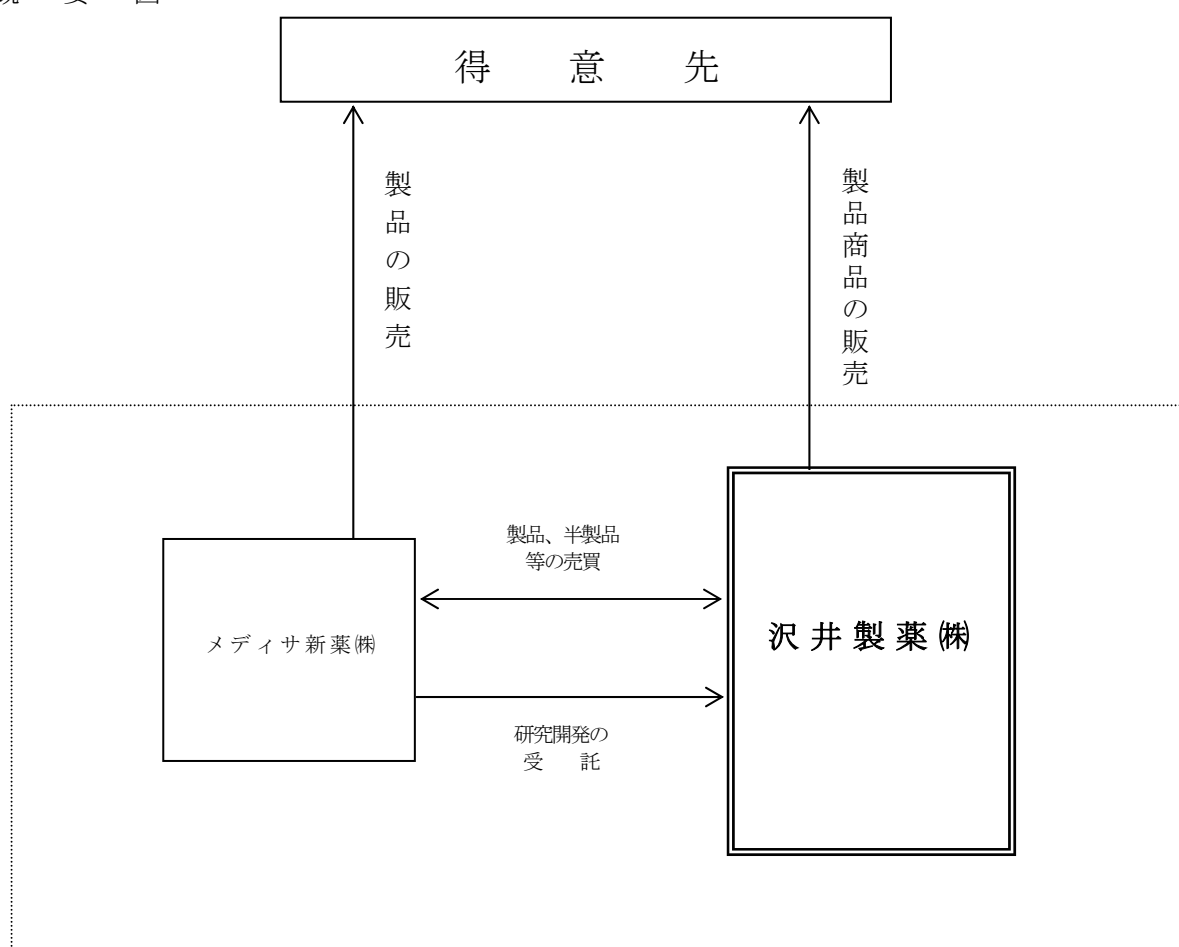
当社グループは、当社及び子会社1社で構成され、主な事業内容は、医療用医薬品及び一般用医薬品の製造及び販売であります。

各社の事業内容及び位置づけは、次のとおりであります。

製 薬 事 業：当社は製造した医薬品を販売会社、卸売店及び他の医薬品メーカーに販売するほか、医療機関にも直接販売しております。

メディサ新薬株式会社は、医療用医薬品の製造及び販売を行っており、当社と同社との間で、製品及び半製品等の売買を行っております。また、当社が同社より研究開発の一部を受託しております。

概 要 図



(注) は、連結の範囲を示しております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループの経営基本理念は、下記の2点であります。

- より有効で安全な医薬品を開発し、高品質かつ経済的に安定供給することにより国民医療に貢献する。
- 社員の豊かな生活を実現し、株主の利益を守るために全社一丸となって創意工夫努力する。

世界に例のない急速な人口高齢化の進行を背景とした医療費支出の増加から、政府による再三の抑制策にも拘らずわが国医療保険の財政は窮迫の度を加え、また、将来に亘って国民負担のさらなる増大が懸念されており、医療の効率化とコスト意識の喚起が喫緊の国家的課題となっています。その解決策の一つとしてのジェネリック医薬品の使用促進は平成14年4月に「後発品を含む処方、調剤、情報提供」に対する診療報酬上のインセンティブ付与として始めて具体化し、その後も良質なジェネリック医薬品の安定供給のための環境整備が進められてきましたが、特に来年4月に実施予定の医療保険制度改革においては一層の普及拡大策の採用が期待されています。

当社グループとしては、欧米諸国に比して極端に遅れているジェネリック医薬品の普及促進を図り、患者さんの医療費自己負担額の軽減や国の医療費の節減に貢献することを社会的使命と位置づけ、そのための一層の環境整備を広く訴えつつ、積極的な営業活動を展開するとともに、研究開発力その他の一層の充実を図り、品質・情報・安定供給を兼ね備えた代表的ジェネリックメーカーとしての地歩を確立して参りたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益処分にあたっては、株主に対する積極的な利益還元を経営上の重要課題と位置づけたうえ、業績向上を図りつつ、その進展に応じた配当を継続していく所存であります。将来的には、財務内容の改善状況等も見ながら、配当性向30%程度を目標としたいと考えています。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、業容拡大のための研究開発費、製造設備拡充、増加運転資金等の資金需要に充当させていただきたいと存じます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、今後の事業展開等を考え、当社株主数の増加と当社株式の流動性の向上を図ることが重要な経営課題であり、当社株式の適正な価格形成にも資するものと認識し、株価水準や費用対効果等を勘案しつつ柔軟に対応していく方針であります。

この観点から平成11年8月に1単位の株式の数を1,000株から500株に、平成14年9月に1単元の株式の数を500株から100株へ変更いたしました。

4. 目標とする経営指標

中期経営計画において、平成20年3月期の売上高313億円、経常利益43億円、経常利益率13.8%を展望しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

医療費の合理化と適正化を図るための医療保険制度改革が引き続き推進されています。平成14年10月には高齢者医療費の完全定率制導入、平成15年4月には組合健康保険における被保険者本人の一部負担金の引上げが実施され、さらに平成18年4月実施予定の医療保険制度改革においては高齢者医療費の引上げ等が論議されており、国民の医療費に対する負担感が増大しています。

ジェネリック医薬品については、平成16年4月には新規後発品の薬価算定係数が先発品の0.8掛けから0.7掛けへ引き下げられ、2年ごとに実施される薬価基準改正も来年4月に予定されており、営業面へのマイナス影響は避けられません。

もっとも一方では、国立病院及び国立大学病院の法人化や特定機能病院における入院医療の包括評価の採用進展等を背景に、ジェネリック医薬品の一層の使用促進が期待されており、その環境整備のための品質再評価作業もいよいよ本格化しています。

また、医薬品の市販後安全対策の充実を目的として、医薬品製造販売業者の承認制度が平成17年4月より「販売承認制度」へ変更されました。

当社グループは、研究開発力その他の社内体制の一層の整備を図りつつ、これらの環境変化に適切かつ機敏に対応し、今後の需要拡大が期待されるジェネリック医薬品の代表的メーカーとしての地位を確立・維持し、将来的な企業発展に努めて参ります。そのため、

- ①医療費の節減に貢献するジェネリック医薬品の普及啓発活動を続けるとともに、高品質で経済的な当社製品の市場シェア・需要拡大を展望した研究開発力、生産能力の充実強化
- ②ジェネリック医薬品使用促進のための環境整備等の情勢変化、特に国公立病院その他の新市場の高度なニーズに即応した営業体制の確立
- ③当局から要請されているジェネリック医薬品の品質確保や市販後調査の充実等に対するさらに厳格な対応
- ④多品種の品揃え要請に応えつつ今後の需要増に対処するため、市場のニーズに直結かつ生産リードタイムの短縮を図る製販連携システムの構築と運用
- ⑤人員の適正化、生産性の向上、開発業務の効率化等の合理化策の推進による収益体質の強化
- ⑥人材の育成を積極的に進めるとともに、成果主義にもとづいた評価制度の定着等の人事制度の確立
- ⑦平成17年10月に譲り受けた関東工場の稼働率向上を図るための全社的な生産体制の再構築等の施策を推進いたします。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の基本的な実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、利益を伴った成長により企業価値を高め、長期的な観点での株主利益の最大化を図るという経営の基本方針を実現するために、外部環境の変化に適切かつ迅速に対応する意思決定と業務執行のできる経営体制を構築するとともに、公正さと透明性の高い経営を実現していくということであり、最も重要な経営課題の一つと位置づけております。

当社は取締役11名（社外取締役なし）、監査役4名（うち、社外監査役3名）と比較的少人数体制であり、企業規模や経営の進め方等を総合的に勘案し、従来から監査役制度を採用しております。

取締役会、経営会議のほか、本社部長会等の活性化による機動性の発揮に努めるとともに、人間の生命に関する医薬品企業としての倫理規範や情報の共有化等を図っておりますが、そのほか、内部監査室による事業所監査等を通じて全社における徹底を目指しております。

The diagram illustrates the internal control system of a company, structured as follows:

- 株主総会 (General Meeting of Shareholders)** is at the top.
- Below it are two main branches:
 - 監査役会 (Board of Auditors)**, which includes 社内監査役 (Internal Auditor) and 社外監査役 (External Auditor). It has a bidirectional relationship with the 取締役会 (Board of Directors) and a downward arrow labeled "社内" (Internal) to the 経営会議 (Management Meeting).
 - 取締役会 (Board of Directors)**, which includes the 取締役会長 (Chairman of the Board of Directors) and 社内取締役 (Internal Directors). It has a downward arrow labeled "監督" (Supervision) to the 経営会議 (Management Meeting).
- The **経営会議 (Management Meeting)** includes the 社長 (President), 専務 (Executive Director), 常務 (Senior Executive Director), 取締役本部長 (Chairman of the Board of Directors), and 取締役支店長 (Branch Director of the Board of Directors).
- Below the 経営会議 is the **会計財務部門／法務／その他の事業部門 (Accounting/Finance Department / Legal Department / Other Business Departments)**.
- At the bottom are the **関係会社 (Related Companies)** and **経営企画部 (Business Planning Department)**. The 経営企画部 provides "指導・助言" (Guidance and Advice) to the 関係会社. The 関係会社 is also subject to "監査" (Audit) by the 監査役 (Auditor).
- On the left side, the **会計監査人 (Accounting Auditor)** is shown with a large arrow pointing towards the internal control system.
- On the right side, the **社外弁護士 (External Lawyer)** is shown with a dashed line connecting to the 取締役会 and the 経営会議.

内部監査につきましては、内部監査室メンバー2名で担当し、監査役会との連携強化等を図って、社内各部門及び関係会社に対する監査業務等を行っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資の増加と個人消費の持ち直し等から、景気は緩やかながら回復基調を維持しています。

医療用医薬品業界におきましては、高齢化社会の進行と医療保険財政の窮迫が進むなか、医療費、薬剤費の抑制策が引き続き推進されました。来年4月実施予定の医療保険制度改革は財政面の制約を受けてさらに厳しい医療費削減策の採用が議論されています。

このような環境のなかで、当社グループは、国の医療費の抑制と患者さんの自己負担の節減に貢献するジェネリック医薬品の使用促進を広く訴えるとともに、当社グループ製品の優れた品質・情報・安定供給をピー・アールして参りましたが、ジェネリック医薬品に対する国民の認知と期待もかなり高まった状況となりました。

如上の状況下で、先発メーカーを含めた販売競争は引き続き激しく、本年7月売出しの新製品の売れ行きは今一つの状況ではありますが、大手病院を始めとした市場開拓が順調に進んだ結果、売上高は12,490百万円と前年同期対比11.6%増となりました。

利益面では、操業度向上等の要因で製造原価率が低下する一方、広告宣伝費等を中心に販売費及び一般管理費も前年同期対比減少し、営業利益は1,911百万円、経常利益は1,815百万円と前年同期対比それぞれ299.3%、276.6%増、また、特別損失も前年同期対比大幅に減少して、中間純利益は908百万円と1,388.6%増となりました。

(2) 通期の見通し

医療費、薬剤費の抑制策が続いており、医療用医薬品業界の環境は引き続き厳しいものと思われますが、当社グループとしては、患者さんのコスト意識が高まり、薬価の低いジェネリック医薬品に対する需要が増大する好機ととらえ、積極的な営業活動を展開して参ります。

当社グループを挙げてジェネリック医薬品のメリットを積極的に活用し、特定機能病院を始めとした新市場開拓を図るとともに、新製品を始めとした高採算製品の拡販に努めたい所存であります。

通期の業績につきましては、当面は順調に推移中ではありますが、来年4月実施予定の医療保険制度改革の成行きや薬価改正前の買控えの影響が見込まれる等の不確定要因も多いこと等を勘案し、上半期の実績も踏まえたうえ、売上高26,000百万円、経常利益3,300百万円、当期純利益2,340百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当中間連結会計期間の財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは△73百万円と前年同期対比511百万円減少しました。

税金等調整前中間純利益が1,761百万円(前年同期は115百万円)と大幅増加した一方、未払金(大阪薬業厚生年金基金脱退に伴う特別掛金その他)の減少1,114百万円(前年同期は229百万円減)、たな卸資産の増加1,311百万円(前年同期は2百万円増)等が主な要因であります。

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは2,344百万円と前年同期対比1,784百万円増加しました。三田工場2期建設工事の支払い等から有形固定資産の取得による支出が1,728百万円(前年同期は616百万円)と増加したのが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは791百万円と前年同期対比1,808百万円増加しました。前記の未払金決済や設備資金支払いに充てるため長期借入2,000百万円を実行したのが主な要因であります。なお、当中間期末の長短借入金残高は8,057百万円と期首残高対比1,132百万円増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、期首残高より1,626百万円減少して3,612百万円となりました。

(2) 通期の見通し

現在予定している設備投資は、新本社・研究所新設が主なものであり、また、ジェネリック医薬品の普及拡大に応じて九州・三田両工場及び関東工場の設備更新・増強等も順次進めていく予定であります。

新本社・研究所新設計画については、来年10月完成予定で工事中であり、建築工事は50億円強を見込んでいます。

資金繰りについては、運転資金の立替状況等も見ながら弾力的な運営をしますが、設備支払い等に応じた借入金増を予定しております。

中間連結貸借対照表

(以下の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位 千円)

科目	期中別		前期中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	3,612,122		3,331,145		5,238,668	
2 受取手形及び売掛金	10,742,003		8,896,031		10,212,942	
3 たな卸資産	8,330,828		7,084,796		7,019,289	
4 繰延税金資産	407,016		305,081		326,317	
5 その他	886,407		354,830		709,209	
貸倒引当金	△ 16,620		△ 27,868		△ 33,553	
流動資産合計	23,961,758	55.8	19,944,017	52.9	23,472,873	55.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	7,853,256		6,416,076		7,821,871	
(2) 機械装置及び運搬具	3,372,845		3,221,196		3,531,121	
(3) 土地	4,047,178		5,024,321		4,069,945	
(4) その他	884,432		1,295,968		647,013	
有形固定資産合計	16,157,712	37.6	15,957,562	42.3	16,069,952	38.2
2 無形固定資産	871,018	2.0	98,830	0.3	229,321	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	971,784		403,274		913,498	
(2) 不動産信託受益権	655,726		655,726		655,726	
(3) 繰延税金資産	37,052		449,379		374,670	
(4) その他	317,373		244,878		314,481	
貸倒引当金	△ 31,073		△ 30,312		△ 21,612	
投資その他の資産合計	1,950,863	4.6	1,722,946	4.5	2,236,764	5.3
固定資産合計	18,979,594	44.2	17,779,339	47.1	18,536,038	44.1
資産合計	42,941,353	100.0	37,723,357	100.0	42,008,911	100.0

(単位 千円)

科目	期中別		前期中間連結会計期間末		前連結会計年度の要約連結貸借対照表	
	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	4,810,225		3,354,299		4,046,384	
2 短期借入金	5,253,118		3,905,684		4,705,084	
3 未払法人税等	724,770		209,809		60,640	
4 賞与引当金	459,902		488,342		463,114	
5 返品調整引当金	53,900		38,883		41,000	
6 その他	2,103,941		1,927,118		4,144,909	
流動負債合計	13,405,858	31.2	9,924,136	26.3	13,461,132	32.1
II 固定負債						
1 長期借入金	2,804,400		1,346,218		2,219,476	
2 退職給付引当金	429,973		421,723		595,228	
3 役員退職慰労引当金	351,019		341,643		350,790	
4 その他	398,474		195,173		413,438	
固定負債合計	3,983,867	9.3	2,304,758	6.1	3,578,933	8.5
負債合計	17,389,726	40.5	12,228,895	32.4	17,040,065	40.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	7,022,220	16.4	7,022,220	18.6	7,022,220	16.7
II 資本剰余金	7,345,916	17.1	7,345,916	19.5	7,345,916	17.5
III 利益剰余金	10,970,982	25.5	11,049,091	29.3	10,433,960	24.8
IV その他有価証券評価差額金	212,647	0.5	77,233	0.2	166,888	0.4
V 自己株式	△ 139	△ 0.0	—	—	△ 139	△ 0.0
資本合計	25,551,626	59.5	25,494,461	67.6	24,968,845	59.4
負債・少数株主持分及び資本合計	42,941,353	100.0	37,723,357	100.0	42,008,911	100.0

中間連結損益計算書

(単位 千円)

科目	期中別 〔 当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕		前期中間連結会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕		前連結会計年度の 要約損益計算書 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	12,490,732	100.0	11,192,215	100.0	23,277,034	100.0
II 売上原価	6,290,076	50.4	5,886,374	52.6	12,316,911	52.9
売上総利益	6,200,655	49.6	5,305,841	47.4	10,960,122	47.1
III 販売費及び一般管理費	4,288,948	34.3	4,827,078	43.1	9,016,108	38.7
営業利益	1,911,706	15.3	478,763	4.3	1,944,014	8.4
IV 営業外収益	93,377	0.7	84,097	0.8	138,757	0.6
受取利息・配当金	4,798		3,676		7,259	
その他	88,578		80,420		131,497	
V 営業外費用	189,854	1.5	80,900	0.8	199,177	0.9
支払利息	33,114		34,890		67,311	
その他	156,740		46,010		131,866	
経常利益	1,815,229	14.5	481,960	4.3	1,883,593	8.1
VI 特別損失	54,161	0.4	366,940	3.3	2,262,301	9.7
減損損失	26,633		—		—	
固定資産除却損	27,527		358,940		358,940	
固定資産売却損	—		8,000		250,798	
総合型厚生年金基金 脱退特別掛金	—		—		1,652,562	
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は純損失	1,761,067	14.1	115,019	1.0	△ 378,707	△ 1.6
法人税、住民税及び事業税	627,455	5.0	73,112	0.7	65,188	0.3
過年度法人税等戻入額	—	—	—	—	△ 66,000	△ 0.3
法人税等調整額	225,291	1.8	△ 19,112	△ 0.2	△ 28,564	△ 0.1
中間(当期)純利益 又は純損失	908,321	7.3	61,020	0.5	△ 349,331	△ 1.5

中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

期別 科目	当中間連結会計期間 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	7,345,916	7,325,062	7,325,062
II 資本剰余金増加高	—	20,854	20,854
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高	7,345,916	7,345,916	7,345,916
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	10,433,960	11,368,759	11,368,759
II 利益剰余金増加高	908,321	61,020	△ 349,331
1 中間(当期)純利益 又は純損失	908,321	61,020	△ 349,331
III 利益剰余金減少高	371,298	380,687	585,467
1 配当金	341,298	340,687	545,467
2 役員賞与	30,000	40,000	40,000
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高	10,970,982	11,049,091	10,433,960

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1 日 至 平成17年 9月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1 日 至 平成16年 9月 30 日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成16年 4月 1 日 至 平成17年 3月 31 日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (又は純損失(△))		1,761,067	115,019	△ 378,707
減価償却費		719,690	634,583	1,328,670
減損損失		26,633	—	—
貸倒引当金の減少額		△ 7,472	△ 31,890	△ 34,904
賞与引当金の増加額 (又は減少額(△))		△ 3,212	25,457	229
返品調整引当金の増加額		12,900	9,138	11,255
退職給付引当金の増加額 (又は減少額(△))		△ 165,255	△ 73,317	100,187
役員退職慰労引当金の増加額		229	5,730	14,877
受取利息及び受取配当金		△ 4,798	△ 3,676	△ 7,259
支払利息		33,114	34,890	67,311
(投資)有価証券売却益		△ 22,763	—	△ 22,898
有形固定資産除却損		27,527	316,104	320,690
有形固定資産売却損		—	8,000	250,798
売上債権の減少額 (又は増加額(△))		△ 529,061	291,235	△ 1,025,674
たな卸資産の減少額 (又は増加額(△))		△ 1,311,539	△ 2,678	62,829
仕入債務の増加額		982,843	344,593	913,696
未払金の増加額 (又は減少額(△))		△ 1,114,319	△ 229,241	1,528,944
その他流動資産の増加額		△ 178,672	—	—
その他流動負債の減少額		△ 265,605	△ 106,850	—
役員賞与の支払額		△ 30,000	△ 40,000	△ 40,000
その他		19,623	△ 3,100	16,591
小計		△ 49,069	1,293,998	3,106,637
利息及び配当金の受取額		5,208	3,676	7,601
利息の支払額		△ 32,188	△ 32,202	△ 65,403
法人税等の還付額 (又は支払額(△))		2,291	△ 828,201	△ 929,061
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 73,757	437,270	2,119,774
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(投資)有価証券の取得による支出		△ 16,518	△ 85,658	△ 523,180
(投資)有価証券の売却による収入		58,381	98,622	182,663
有形固定資産の取得による支出		△ 1,728,048	△ 616,684	△ 2,035,797
有形固定資産の売却による収入		—	1,000	785,870
無形固定資産の取得による支出		△ 672,619	△ 19,518	△ 192,514
長期貸付の回収による収入		—	62,058	62,058
その他		14,356	—	△ 82,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,344,447	△ 560,181	△ 1,802,901
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		—	400,000	1,270,000
長期借入れによる収入		2,000,000	—	2,100,000
長期借入金の返済による支出		△ 867,042	△ 1,113,342	△ 2,410,684
株式の発行による収入		—	37,057	37,057
新株引受権証券の買入償却による支出		—	△ 45	△ 45
配当金の支払額		△ 341,298	△ 340,687	△ 545,467
その他		—	—	△ 139
財務活動によるキャッシュ・フロー		791,659	△ 1,017,017	450,721
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))		△ 1,626,545	△ 1,139,928	767,594
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,238,668	4,471,073	4,471,073
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,612,122	3,331,145	5,238,668

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社の数は1社で、連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品 …… 移動平均法による原価法

貯蔵品 …… 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定額法

② 無形固定資産 …………… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

販売した製品商品の返品による損失に備え、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

親会社及び連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。

これにより、税金等調整前中間純利益は 26,633 千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
・有形固定資産の減価償却累計額	15,219,094 千円	14,209,215 千円	14,609,024 千円

2. 中間連結損益計算書関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,113,909 千円	1,237,211 千円	2,523,858 千円

(2) 減損損失

当中間連結会計期間				前中間連結会計期間	前連結会計年度
用途	種類	場所	金額 (千円)	——	——
遊休	建物	大阪市 都島区	4,552		
遊休	土地	札幌市 白石区	18,270		
遊休	土地	愛知県 豊明市	2,499		
遊休	土地	広島市 安佐北区	1,310		
計			26,633		
(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額 不動産鑑定評価基準等					

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ・現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	3,612,122 千円	3,331,145 千円	5,238,668 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円	— 千円	— 千円
現金及び現金同等物	3,612,122 千円	3,331,145 千円	5,238,668 千円

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において、当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を中心とする「製薬事業」に属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）については、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

5. リース取引関係

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

6. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種類	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	275,137	634,764	359,626	228,457	359,790	131,332	275,137	557,835	282,698
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	10,000	9,284	△ 716	10,000	9,542	△ 458
合計	275,137	634,764	359,626	238,457	369,074	130,616	285,138	567,377	282,239

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(単位 千円)

内 容	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
その他有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）	317,818	34,200	317,818
その他	19,202	—	28,302
合計	337,020	34,200	346,120

7. デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

8. 継続企業の前提

該当事項はありません。

9. 重要な後発事象

- (1) 当社は、平成17年4月13日に日本シエーリング株式会社との間で締結した、業務の一部の譲受け等を内容とする覚書に基づき、平成17年10月1日、同社より茂原工場の固定資産を譲り受けました。

なお、その概要は下記のとおりであります。

イ. 譲受け先の名称等

- ① 名称 日本シエーリング株式会社(以下「同社」と言う。)
- ② 住所 大阪市淀川区西宮原2-6-64
- ③ 代表者の役職氏名 代表取締役社長 JOSE E. MARTINO ALBA
- ④ 資本金の額 10,000百万円(平成16年12月31日現在)
- ⑤ 事業の内容 医薬品の輸入・製造・販売

ロ. 譲り受けた固定資産の内容

- ① 譲受け日 平成17年10月1日
- ② 内容 千葉県茂原市東郷所在の同社茂原工場
 - ・土地 394百万円
 - ・建物 73百万円
 - ・機械 154百万円
 - ・その他 53百万円

上記固定資産の譲受けに伴い、平成17年10月1日付けで675百万円の特別利益を計上しております。

(2) 当社グループは平成17年9月20日に厚生労働省から承認を受け、平成17年10月1日付で確定拠出年金制度（前払い退職金制度を含む）を導入し、現在の適格年金制度を解散いたしました。

これにより、退職給付債務の全額が解消され、将来の財務変動リスクを回避することができます。

① 管理委託機関

運営管理機関	ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社
資産管理機関	住友信託銀行株式会社

② 業績への影響

退職給付引当金の取崩し等に伴い、平成18年3月期の損益計算書及び連結損益計算書において、概算300百万円の特別利益を計上する予定であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 千円)

期別 薬効名称	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	増減率 (減少△)	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
	金額	金額		金額
			%	
中枢神経系用薬	930,862	1,178,071	△ 21.0	1,817,009
循環器官用薬	3,862,931	3,407,038	13.4	6,659,682
消化器官用薬	2,198,817	2,236,434	△ 1.7	3,949,708
泌尿生殖器官及び肛門用薬	904,784	46,423	1,849.0	85,368
ビタミン剤	710,019	510,282	39.1	1,164,293
血液・体液用薬	710,955	613,819	15.8	1,131,570
その他の代謝性医薬品	1,771,979	690,020	156.8	1,461,998
抗生物質製剤	1,522,759	834,391	82.5	1,742,507
化学療法剤	898,109	782,022	14.8	1,517,257
その他	1,714,400	1,332,730	28.6	3,238,275
合計	15,225,620	11,631,235	30.9	22,767,672

(注) 1. 上記金額は、売価換算額で表示しております。
2. 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

3. 販売実績

(単位 千円)

期別 薬効名称	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	増減率 (減少△)	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
	金額	金額		金額
			%	
中枢神経系用薬	868,595	842,857	3.1	1,723,305
循環器官用薬	3,296,923	3,120,379	5.7	6,333,216
消化器官用薬	1,845,343	1,730,990	6.6	3,458,000
ビタミン剤	604,858	599,886	0.8	1,185,907
血液・体液用薬	642,329	616,991	4.1	1,193,565
その他の代謝性医薬品	1,248,988	994,797	25.6	1,938,041
抗生物質製剤	1,047,690	933,228	12.3	2,051,614
化学療法剤	881,077	610,986	44.2	1,280,681
その他	2,054,923	1,742,098	18.0	4,112,700
合計	12,490,732	11,192,215	11.6	23,277,034
(内、輸出実績)	(67,525)	(67,106)	(0.6)	(135,055)

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。